令和　　1　　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	中学校空気調和設備設置事業	会計名称	一般会計			担当課	学校教育課
		予算科目	10 款 3 項 3 目	事業番号	4498	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	■ 評価対象事業　□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	向井大昌
法令根拠等	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金					実施期間	【開始】 令和／平成 30 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						【終了】 令和 1 年度（予定） □ 設定なし
総合計画における本事業の役割	生徒の体調管理に寄与する。						
事業の対象	市内中学校	事業の目的	伊予市内の市立中学校に空気調和設備を設置することにより、平成30年度の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、熱中症対策として空気調和設備の整備をする。				
事業の内容（整備内容）	設置教室数：中学校4校　72室　　事業方式：本事業を実施する業者が、空気調和設備の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、速やかにしに引渡し、事業期間を通じて事業者が維持管理業務を行うDBO（Desigh-Build-Operate）方式とする。	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		0	212,100	0	0	0	200,103
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	50,418
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	201,500	0	0	0	142,200
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	10,600	0	0	0	7,485
職員の人工（にんく）数		0.50	0.30				0.30
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992
※ 直接事業費＋人件費		3,991	214,498				202,501

主な実施主体	学校教育課	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	委託料（国庫支出金・地方債・一般財源）

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
空気調和設備設置完了学校数	校	0	4	0	4

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計
	－	－	－	－	－	0

成果指標			単位	区分年度	前年度	1年度	－年度	目標1年度
	指標	空気調和設備事業契約学校数（30年度） 空気調和設備設置完了学校数（31年度）	校	目標	4	4	－	4
	指標設定の考え方	繰越事業であるため、今年度中の事業完了。		実績	4	4	－	4
	指標で表せない効果	災害時の避難所として、安定した環境を提供できる。						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）	進行状況に遅れがないか、常にチェックすること。学校現場の意向やスケジュールに気を配り事業を進めること。

事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S	事業成果・工夫した点	毎月の工程会議で、問題がないかチェックする事を怠らないいように気を配り、問題を未然に防ぐよう受注業者とよく相談し、問題なく完了することができた。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	1				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	5				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	事業の苦労した点・課題	学校毎に施設の構造が違う事から、学校によって問題点が違う点。事業が電気に関する変更を伴う部分もあるため、電気の保守契約の変更や電気会社への変更申請等の追加業務が発生した。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5				
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する （判断の理由） 空気調和設備設置工事は完了したため。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	1				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	5				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	所属長の課題認識	設置工事は完了したため、今後は維持管理を適切に行っていく。そのために各学校へ使用マニュアルを配布し、管理費の節減に努める必要がある。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5				

施策を踏まえた判断	二次判定				
		□	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		□	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		□	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		□	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		□	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		□	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		■	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

最終判断の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	□	さらに重点化する。	
	□	現状のまま継続する。	
	□	見直しの上、継続する。	
	□	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	■	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	